

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：2023年の国際情勢カレンダー	1p
<最近の”The Cook Political Report”から>	
” GOP Won the Votes, but Not the Seats”	
「投票で勝ったが議席で負けた共和党」	7p
<From the Editor> カタール W 杯始まる	8p

\*\*\*\*\*

**特集：2023年の国際情勢カレンダー**

時期的には少し早いのですが、来年の国際情勢カレンダー（本号 P4 に掲載）を作ってみました。本誌としては毎年恒例の企画であり、予定されているイベントから来年の国際情勢を予想していくという試みです。

本号では米国、ロシア、中国まで取り上げたところで紙幅が尽きました。米国は吉、ロシアは大凶、中国はサッパリわからず、という感じですね。これに経済編を重ねていくと、2023年のイメージがかなり掴めてくると思います。

今回は、日本の政治経済編が必要ですね。日本は「小吉」のおみくじみたいなもので、大過ない1年だと思っていましたが、岸田内閣がだんだん心配になってきたところです。

**●米国：中間選挙が早めた「世代交代」**

11月8日の中間選挙の結果は、”The Cook Political Report”を主宰するチャーリー・クック氏をも驚かせたようだ。本号 P7 で同氏の最近コラムを紹介しているが、中間選挙の結果に対するとりあえずの評価として、「簡にして要」と言えるのではないかと思う。

今回の選挙では、共和党が一般投票数で民主党を上回ったにもかかわらず、上院で多数を取れず、下院は制したものの予想外に少ない議席増にとどまった。つまり**共和党は「投票数で勝って議席数で負けた」**ことになる。これは「候補者の質問題」によるところが大きく、その責任の所在はドナルド・トランプ氏ということになる。本誌が前号でご紹介したカール・ローブ氏のトランプ批判も引用されている。

クック氏いわく、近年の米国政治はあまりにも党派的対立が極端なものになり、「アブノーマルがニューノーマルになっていた」。ゆえに有権者は、トランプ氏やMAGA運動に対して拒否反応を示したのだ、という結論である。

トランプ氏は 11 月 15 日に予定通り「大統領選挙出馬宣言」を行った。それでも注目すべきは、**「2020 年選挙は盗まれた」といういつもの持論を封印した**ことである。「ミニ・トランプ」候補者の多くが、それで自滅したことを自覚しているのであろう。

興味深いことに、CNN による下院選挙における全国版の出口調査<sup>1</sup>を精査してみると、「バイデンの 2020 年選挙は正当だったか？」と尋ねると、今でも 35%がノーと答えている。この人たちのうち、実に 93%が共和党に投票している。ところが「あなたの州の選挙は正当か？」と尋ねると、79%が自信ありと答えている。つまり**「陰謀論はもうたくさん」**（いつまで昔のことを言ってるんだ！）という反応を招いたのではないだろうか。

この間に共和党の新たなスターとなったのが、ロン・デサンティス知事（フロリダ州）である。気が早いことに、**「共和党内では既に 2024 年の予備選挙に向けた世論調査が行われている」**<sup>2</sup>。これを見ると、デサンティス氏がアイオワ州党員集会では 48%、ニューハンプシャー州予備選挙では 52%と首位に立っている。そしてトランプ氏は、いずれの州でも 37%で 2 位に甘んじている。おそらくご本人も、この調査結果を見ているはずである。

デサンティス氏は 4 年前、フロリダ州知事選挙に初挑戦したときはいかにも「ミニ・トランプ」タイプであった。知事としての業績と言えば、コロナ感染拡大への放胆な対応とか、州内の超重要企業であるディズニー社に喧嘩を売ったりとか、いかにもトランプ流儀であった。それでも今回の選挙では、実に 20 ポイント差で民主党のチャーリー・クリスト元知事の挑戦を退けている。かつてはパープルステーツと呼ばれたフロリダ州が、これだけ赤く染まったということは、それだけで共和党にとって貢献大ということになる。

今回の中間選挙は、**「米国政治の世代交代の針を大きく進めた公算が大である」**。2024 年に共和党候補者がトランプ（76）からデサンティス（44）へと若返るのであれば、バイデン大統領（80）も老骨に鞭打って出馬する必然性は低下しよう。

となればハリス副大統領の出番となるが、いっそのことカリフォルニア州のニューサム知事、ミシガン州のホイットマー知事などが選出されるのはどうか。2024 年は若手の「州知事決戦」となって、ワシントン政治に新風を吹き込めるのではないだろうか。

## ○2024 年大統領選挙への有力者

民主党	共和党
<b>ジョー・バイデン大統領 (80)</b> カーマラ・ハリス副大統領 (58) ピート・ブティジェッジ運輸長官 (40) ギャビン・ニューサム州知事=CA (55) グレチェン・ホイットマー州知事=MI (51) エイミー・クロブシャー上院議員 (62) エリザベス・ウォーレン上院議員 (73) アレクサンドリア・オカシオ=コルテス下院議員 (33)	<b>ドナルド・トランプ前大統領 (76)</b> ロン・デサンティス州知事=FL (44) マイク・ペンス前副大統領 (63) マイク・ポンペオ前国務長官 (58) ニッキー・ヘイリー元国務長官 (50) テッド・クルーズ上院議員 (51) グレン・ヤンキン州知事=VA (55) リズ・チェイニー下院議員 (56)

<sup>1</sup> <https://edition.cnn.com/election/2022/exit-polls/national-results/house>

<sup>2</sup> [https://www.clubforgrowth.org/wp-content/uploads/2022/11/CfGAction\\_2024\\_Primary\\_PollSummary\\_221114.pdf](https://www.clubforgrowth.org/wp-content/uploads/2022/11/CfGAction_2024_Primary_PollSummary_221114.pdf)

## ●米国：2023年のねじれ議会は低生産性？

世代交代は連邦議会でも進みつつある。ナンシー・ペロシー下院議長（82）は、下院民主党指導部から引退する意向を示した。これに伴い、脇を固めてきたステニー・ホイヤー院内総務、ジム・クライバーン院内幹事という「80代トリオ」が揃って降板となる。

後任のトップ（少数党院内総務）には、ハシム・ジェフリーズ議員（52）が有力視されている。下院の党トップに黒人議員が就任するのは初めてのこと。来年の民主党指導部はほぼ一世代若返りすることになる。

第118議会が始まる年明けの1月3日、下院の新しい議長に就任するのは共和党のケビン・マッカーシー議員（57）となる見込み。ただし与野党の票差はごく少数にとどまるので、議長は身内の造反に手を焼くことになりそうだ。共和党内には「フリーダム・コーカス」と呼ばれる保守派グループや、かなり極端なMAGA議員が存在する。「俺たちの言うことを聞け！」という少数派の専横が起きやすくなるのである。

とはいうものの、下院共和党は「取り組むべき課題が見当たらない」という現実がある。どんな法案を通したところで、民主党多数の上院では通らないし、仮に通ったところでバイデン大統領がサインしなければそこまでである。となれば、「ハンター・バイデン氏の調査」などを通じて、政権に対して嫌がらせをするくらいしかない。2023年の連邦議会は、生産性が低いものとなりそうだ。

野党としては攻める材料がないわけではない。その最たる武器は債務上限問題である。現在の米国債発行上限は31.4兆ドル。2023年の年初くらいまでは、連邦政府の資金需要はこれで賄える。それから後は、例によって米財務省が操作しながら長持ちさせることになるが、おそらく秋頃には枯渇するはずだ。そこで与野党が上限を上げる、上げないという対立になり、「米国債のデフォルト騒ぎ」が復活する恐れがある。

とはいえ、共和党はそこまでして何を得るのが悩ましい。「民主党の財政拡張を食い止める！」と言うのは易しいが、そもそもインフレ下の現在は民主党左派でも財政支出拡大には及び腰となる。しかも2024年はすぐにやってくる。共和党としては、もっとわかりやすい手法で支持者にアピールする必要がある。

マッカーシー氏は、「下院議長になったら台湾を訪問する」と広言している。今年8月のペロシー議長の訪台時と同様、中国の反発が予想される。2024年1月に台湾総統選挙が控えていることを考えれば、年の後半は考えにくい。来年3月のワールドベースボールクラシックで一部日程が台湾で予定されており、それが好機となるかもしれない。

ともあれ米連邦議会においては長老の時代が終わり、若手の時代が始まろうとしている。当面のキャピタル・ヒルはベテランの知恵が失われ、失態続き、トラブル続出となって、「何をやっているのか！」と呆れられるような状態になるかもしれない。

それでもこんな風に世代交代が進むのは、つくづく民主主義体制の良さである。古い政治家は、選挙を機に「一丁上がり」になっていく。専制主義体制ではこうはいかない。

## ○2023年カレンダー（令和5年・癸卯）

1月

日本が国連安保理の非常任理事国に。任期2年。12回目は最多。1月は議長国（1/1）  
**第118議会始まる**（ワシントン、1/3）  
ワールドエコノミックフォーラム（ダボス、1/15-20）  
**通常国会召集**（月内、会期150日）  
春節（1/22）→中国は1/21-27が休みに  
バイデン大統領一般教書演説（下旬）

2月

自民党大会（2/26）

3月

全人代（北京、初旬）→習近平国家主席再任、李強国务院総理？  
World Baseball Classic（台、日、米、3/8-21）マッカーシー新下院議長が訪台か？  
**雨宮、若田部日銀副総裁の任期満了**（3/19）→この機に新執行部誕生？

4月

子ども家庭庁創設（4/1）  
**黒田日銀総裁が任期満了**（4/8）  
**統一地方選挙第1陣**（道府県首長、議員）（4/9）  
→北海道、神奈川、大阪、大分など  
**G7外相会合**（軽井沢、4/16-18）  
**統一地方選挙第2陣**（市区町村首長、議員）&**衆院補欠選挙**（4/23）  
→山口4区（安倍晋三）と和歌山1区（岸本周平）

5月

英チャールズ3世とカミラ戴冠式（ロンドン、5/6）  
**G7財務相・中央銀行総裁会議**（新潟、5/11-13）  
**G7首脳会議**（広島、5/19-21）

6月

通常国会会期末  
**トルコ大統領選挙**（前倒しの可能性あり）

7月

**BRICS首脳会議？**（南アフリカ）

8月

**ジャクソンホール会合**（米カンザス州、下旬）→FRBは利下げに転換？

9月

関東大震災から100年（9/1）  
ラグビーワールドカップ（フランス、9/8-10/28）  
**G20サミット**（ニューデリー、9/9-10）  
**上海協力機構会議**（インド、月内）  
日越外交関係樹立50周年（9/21）  
**米債務上限問題がいよいよ限界に？**（秋頃）

10月

**インボイス制開始**（10/1）  
トルコ建国100年（10/29）

11月

**APEC首脳会議**（サンフランシスコ、中旬）  
**ASEAN関連会議**（インドネシア）

12月

新語・流行語大賞（12/1）  
今年の漢字（12/12）

期日未定

**第3回「一帯一路」国際協力サミットフォーラム**（中）  
第3回QUAD首脳会議（豪）

## ●ロシア：戦争を止められるのは「グローバルサウス」

ここ数年、パンデミック対応などにおいて、「専制主義体制の方が、民主主義よりも優れているのではないか？」と考えられた時期があった。独裁者は世論を無視して物事を決めることができ、それはときに合理的で、能率も良かったりするからだ。

しかし、どんな独裁者も永遠には生きられない。政権末期には判断を誤ったり、後継者を決められなくなったりする。そうなるとう過去の功績も一気に吹き飛んでしまう。前者がウラジミール・プーチン、後者が習近平ということになるのではないだろうか。

まずはプーチン氏から。2023年の最大の不透明要素が、ウクライナ戦争であることは言を俟たない。戦況は目下のところウクライナ側に利があり、ロシア軍は東部ハルキウから、次いで南部ヘルソンからも退却しつつある。

手詰まり気味のプーチン氏は、泥沼の長期戦を指向しているように見える。ロシア軍はウクライナ的生活インフラを攻撃し、相手側の戦意を挫こうとしている。さらに欧州へのガス供給を止めて、西側の足並みが乱れることを期待している<sup>3</sup>。その上で2024年まで頑張り通し、トランプが当選してくれれば何とかなる、と考えているのではないか。

しかし残念ながら、米国よりもロシアの選挙の方が先にやってくる。24年春の大統領選挙に向けて、23年秋には「ポスト・プーチン」の動きが始まるだろう。

ロシアに対する圧力は、外からも強まるはずだ。今回、バリ島で行われたG20首脳会議では、首脳宣言は「ほとんどのG20メンバーは、ウクライナにおける戦争を強く非難し」と記した後で、「この状況及び制裁について、他の見解及び異なる評価があった」と追加してバランスを取った。この表記に失望した人は少なくないだろう。

それでも首脳宣言は、次の段落で「核兵器の使用又はその威嚇は許されない」「今日の時代は戦争の時代であってはならない」と記している。中国やインドなど、現在はロシア寄りで見られている国々も、さすがにロシアによる核兵器の使用までは正当化できない。万が一、そのような決断が下されたとしたら、来年9月にニューデリーで行われるG20首脳会議に、ロシアは確実に呼ばれないことになるだろう。

ロシア経済は外需依存度が高い。換言すれば、資源を海外に売れなくなればロシアという国はアウトである。西側諸国を敵に回しても、グローバルサウスの国々が石油やガスを買いつけてくれる間は、経済は何とか回っていく。プーチンに引導を渡せるのは、中国やインド、トルコなどの国々ということになるのではないだろうか。

その点で来年、注目すべきイベントはロシアがメンバーであるBRICS首脳会議（南アフリカ）、上海協力機構会議（インド）、APEC首脳会議（米国）、東アジアサミット（インドネシア）などとなる。ちなみにトルコは来年、建国100年の節目を迎えるが、6月までに大統領選挙が行われることになっている。エルドアン氏は生き残れるだろうか？

---

<sup>3</sup> この夏、ノルドストリーム1と2を破壊したのは、やはりロシアの仕業だと考えるべきだろう。それ以前の欧州は、来年以降も1/3程度のガスはロシアから輸入する計画であった。

## ●中国：水面下で対米関係は続いていた

最後に中国の 2023 年はどんな年になるのだろうか。今月、バリ島で行われた米中首脳会談がヒントになりそうだ。

本件に関しては、11 月 15 日の WSJ 紙の記事「米中関係は新局面、競争管理が今後の焦点」が参考になる。米中双方の取材源から、以下のような事実が浮かび上がってきた。

- \* 8 月のペロシ訪台で断絶状態に見えたものの、米中は水面下の協議を行ってきた。両国高官は、首脳会談の当日午前 3 時までバリ島のホテルで打ち合わせしていた。
- \* 10 月に米国は「対中半導体輸出規制」を打ち出し、中国を唯一の競争相手と位置付ける「2022 年版国家安全保障戦略」を公表しているのだが、対話は続けられていた。
- \* 首脳会談は同時通訳 (!) で 3 時間を超えた。台湾、ウクライナ、ハイテク分野などで困難な議論が続いたが、米側参加者は「すぐにも台湾侵攻を計画しているとの印象は受けなかった」。

いつものことだが、米中関係には「協力」と「対立」の双方を加速する課題が山積していて、下記のようなポートフォリオを形成している。政策の中身はしょっちゅう入れ替わるのだが、全体としてみれば大きな破綻はない。ゆえに米中関係は、「蜜月状態」にもならない代わりに「正面衝突」することもない。

## ○米中関係のマトリックス 2023

	←協力要因	中間	対立要因→
安全保障	国連安保理 核不拡散	<b>ウクライナ問題</b> 対北朝鮮	<b>台湾問題</b> サイバー攻撃 東/南シナ海
経済	エネルギー問題 インフレ抑制	<b>一帯一路対 IPEF</b> 対ロシア経済制裁	半導体輸出規制 <b>ハイテク覇権</b> デカップリング
グローバル	<b>気候変動問題</b> 食糧安全保障	パンデミック対策・ 原因調査 対イラン核交渉	人権問題 香港

今年 10 月の党大会で習近平総書記が 3 期目に入ったことを受け、来年 3 月の全人代では習近平国家主席の体制が 3 期目に入ることになる。

国内の権力を固め終わった後は、外交攻勢に出てくることになりそうだ。習近平氏は G20 と APEC に出席した後、今度はショルツ独首相を迎えている。さらに 2017 年、19 年に実施し、次回は 3 回目となる「一帯一路」国際協力サミットフォーラムが、来年の目玉企画となりそうだ。

## <最近の”The Cook Political Report”から>

” GOP Won the Votes, but Not the Seats”

Charlie Cook

「投票で勝って議席で負けた共和党」

November 17<sup>th</sup> 2022

**\*チャーリー・クック氏が今回の中間選挙を振り返っています。暫定的な評価ではありませんが、「共和党は負けた」「その戦犯はトランプ氏」ということですか。**

<抄訳>

中間選挙の謎を解明するには時間がかかる。全投票数を数え、各州のデータが揃うまではさらにかかるはずだ。だがその前に、少しだけ理屈をこねさせていこう。

散々語られてきた「レッドウェーブ」は来なかった。「波」はしばしば使われる表現だし、ときには「ツナミ」と呼ばれることもある。しかし今回の選挙で「波」という言葉は当たらない。バイデン大統領の低い支持率、40 年来の高インフレで悲観的な有権者などから、民主党にとって困難な年になることは間違いなかった。下院の議席減が 20 議席以下、上院も 1 議席以下の純減にとどめるのが精一杯だろうと私は考えていた。

どちらかの議会で過半数を失えば、最悪の夜となる。このような状況下で与党が上院を維持し、下院の議席をほんのわずかしか失わないのは、ほとんど驚異的なことである。

さらに逆説的なことが起きている。民主党の David Shor によれば「選挙民は 2020 年よりも 2%ほど共和党が多かった」。これまでのところ、共和党は下院の全国一般投票で 51.7 対 46.8%と約 4.9 ポイントも民主党に勝っており、この結果は通常であれば 20~30 議席程度の共和党の獲得になる。つまり、共和党は必要な票数を集めたが、最も必要な場所ではなかったということである。明らかに何かが介入して影響を及ぼしたのである。

候補者の質とトランプ前大統領と MAGA 運動が特定の共和党議員を苦しめた。「非伝統的」な候補者は予備選では勝っても、本選の幅広い有権者にはアピールできなかった。伝統的な共和党候補なら勝てたかもしれないレースで、敗北した例が後を絶たなかった。

無党派層ではそれが仇になった。彼らは悲観的で、バイデン政権不支持であったにもかかわらず、民主党 42%対共和党 38%、もしくは 49%対 47%の票を投じたのである。

先週の WSJ でブッシュの選挙参謀カール・ローブは書いている。「弱い候補者の多くはトランプの支持を得ていた。バイデンの酷い成果に対する信任投票となるはずだった選挙を、自分かもしくは現職大統領かとの選択に変えたのはトランプ氏自身である。そして 2020 年と同様、有権者はバイデン氏を選んだのだ」と。

米国民はけっしてラジカルではない。変化が早過ぎれば抵抗する。専門家はこれを「サーモスタット反応」と呼ぶ。暑過ぎたり寒過ぎたりすれば温度を調整するように、候補者や政党が行き過ぎると反発するのである。私自身はむしろ民主党の進歩的過ぎる政策への反発があるかと思っていたが、実際にはトランプや MAGA 運動への懸念が深かった。

この 6 年ほどの激しい対立は、多くの人々の心の中で一線を越えてしまったのだろう。われわれは、アブノーマルがニューノーマルになっていたことに気づいていなかったのだ。

## <From the Editor> カタール W 杯始まる

正式名称は「FIFA ワールドカップ カタール 2022」<sup>4</sup>となるようですが、ま、いいですよ、ね、「カタール W 杯」で。

筆者も 3 日前までは、それほど関心は高くなかったのです。でも、初戦の日独決戦くらいはいちおう見るのです。いやあ、勝っちゃいましたねえ。優勝 4 回の強豪ドイツを相手に、サムライブルーは堂々の勝利でした。正直、勝てると思いませんでしたが、1 点差で迎えた後半 30 分からの堂安、浅野のシュート 2 発には痺れました。

こうなると欲が出て、次も見たいそうです。日曜日のクロアチア戦も気になりますけれども、むしろ手負いのドイツが初戦大勝利のスペインを相手にどんな戦い方をするのか。えっ、その試合の放送は月曜日の午前 4 時からですって？ いくらアベマ TV で見られるからと言って、そりゃあ大変過ぎますがな。カタール W 杯は時差がキツイです。

たまたま今週 23 日、筆者はマネースクエアの「FX アウトルックセミナー」に登場したのです。同社チーフエコノミストの西田明弘さんは大のサッカーファンで、「W 杯は為替相場にも影響する」と言っていました。なんとなれば今年のカタール大会、ものの見事に欧州の時間帯なので、ロンドン市場などのトレーダーたちは「試合中は気になるから、ポジションを減らしておこう」と考える。ゆえに流動性不足になって、ボラティリティが上がるかもしれない、とのこと。いかにもありそうな話ではあります。

ところが呆れたことに、日本がドイツ相手に同点に追いつき、すぐに逆転した 11 月 23 日午後 11 時 30 分前後、円は対ドルで 1 円近くも上昇しているのです。忘れられて久しい「日本買い」です。かくして再び 1 ドル 130 円台に復帰です。やっぱりサプライズがあれば相場は動くのです。そんなことより、あの試合を見ながらトレードをしている投資家がいる、ということに素直に驚きますけどね。

今回の開催国カタールは、秋田県くらいの面積に 250 万人が住む中東の小国です。それでもオイルマネーにより、一人当たりの GDP が 5 万ドルを超える金持ち国でもある。欧州では、人権問題などでいろいろと非難の声が上がっているようです。そもそも 2022 年の開催誘致に問題があった（裏金が動いていた）という話は、本誌の 2014 年 6 月 13 日号でも取り上げていましたね。自分でもすっかり忘れてましたけど。

一方でカタールは、震災のときのわが国に大口の支援をしてくれた国でもある。国際開発センターの「東日本大震災への海外からの支援実績のレビュー調査」（2014 年 2 月）<sup>5</sup>によれば、カタールは 1 億ドル（当時のレートで 82 億円）の支援金で「カタールフレンド基金」を作り、被災地のさまざまなニーズに応じています。この時期、商業ベースとはいえ、原子力発電所が停止していた日本に対し、LNG を追加供給してくれた恩義もありました。

<sup>4</sup> <https://www.fifa.com/fifaplus/en/tournaments/mens/worldcup/qatar2022>

<sup>5</sup> <https://www.idcj.jp/pdf/idcjr20140304.pdf>

最近、天然ガスビジネスの専門家から伺った話では、西側諸国へのロシア産ガスの供給が止まっていることで、向こう3年くらいは世界的なLNGの供給不足が続くとのこと。どうやらこの冬の手当てが済んだ欧州も、2023年から先はまったく見通しがつかないらしい。2026年以降は今後の増産分が間に合ってくるが、それまでのLNG供給余力を有するのは米国とカタールくらいしかなく、同国の重要性は今後ますます高まっていきそうです。

ところで2023年には、フランスでラグビーのW杯が行われます。と聞くと、2019年秋の記憶がまざまざと蘇ってきます。そうか、あれからもう4年もたつのか。日本がラグビーW杯を主催したのは令和元年のこと。来年は令和5年。ときの流れを早く感じるのは、コロナで世の中が止まっていたせいなのか、それとも筆者の加齢によるものか。ラグビーには、またサッカーとは違う魅力があるのですよね。

\* 次号は12月9日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)